

第3回中東情勢に係る経済動向連絡会

現在の相談状況と現段階の支援策について（各機関の取組み）

○ 香川県

・相談窓口の概要等

| | |
|-------------------|---|
| 相談窓口 | ①香川県経営支援課中小企業対策相談窓口 ②電話番号 087-832-3347 |
| 取扱内容 | ・ 県制度融資の説明 ・ 県商工労働部の中小企業支援策の案内 ・ 相談内容に応じた適切な機関の紹介 |
| 相談件数 (6/19 まで) | 3件（県制度融資に対する照会） |

| | |
|-------------------|---|
| 相談窓口 | ①香川県労働政策課労働相談窓口 ②電話番号 087-832-3371 |
| 取扱内容 | ・ 労働条件、解雇問題、労使問題などについて労働者、非正規労働者、使用者からの相談対応 |
| 相談件数 (6/19 まで) | 0件 |

| | |
|-------------------|---|
| 相談窓口 | ①香川県農政課 ②電話番号 087-832-3398 ③電子メール nouki@pref.kagawa.lg.jp |
| 取扱内容 | ・ 農業制度資金の紹介・説明 ・ 農業信用保証保険制度の案内 |
| 相談件数 (6/19 まで) | 0件 |

| | |
|-------------------|--|
| 相談窓口 | ①香川県水産課 ②電話番号 087-832-3474 ③電子メール suisan@pref.kagawa.lg.jp |
| 取扱内容 | 漁業近代化資金の紹介・説明 |
| 相談件数 (6/19 まで) | 0件 |

・ 現段階の支援策

| 支援策名 | 概要 |
|--|--|
| 経済変動対策融資 （原油価格・物価高騰等対応分） ※6/1～から取扱開始 | 経済的環境の変化により、経営の改善、安定化を図るための運転資金 対象：中小企業者・組合 融資限度額：8,000万以内 融資期間：10年以内（据置期間：3年以内） 融資利率（固定）：融資期間7年以内の場合1.50%、7年超の場合1.80% 保証料率：0.40%～1.55% 申込受付期間：6/1～8/31の融資実行分まで URL： https://www.pref.kagawa.lg.jp/keiei/kinyu/yuushi/33.html 電話番号：087-832-3343（香川県経営支援課） |
| 価格転嫁アドバイザー | 価格転嫁支援アドバイザーが事業所を訪問し、課題解決に向けてサポートするもの 対象：中小企業・小規模事業者 費用：無料 訪問回数：原則1回（最大3回） 訪問時期：アドバイザーが相談者と調整の上で決定（夜間、土日を含む） 申込受付期間：R8 1/22～R9 2/28 URL： https://www.pref.kagawa.lg.jp/keiei/sonota/kakakutenka_advisor.html 電話番号：087-832-3339（香川県経営支援課） |

※「経済変動対策融資」制度については引き続きご利用いただけます。

※価格転嫁アドバイザーチラシ（別添資料1）

| 支援策名 | 概要 |
|--------------|--|
| 農業経営負担軽減支援資金 | 負債の償還負担を軽減するために必要な借り換え資金を低利で融通するもの ・対象：一定の要件を満たす農業者（個人・法人） ・限度額：営農負債の残高 ・期間：10年（うち据置期間3年）以内 ・利率：年2.80%（令和8年5月18日現在） ・URL： https://www.pref.kagawa.lg.jp/nouki/support/list/itiran.html#a5 ・電話番号：087-832-3398（香川県農政課） |

| 支援策名 | 概要 |
|---------|--|
| 漁業近代化資金 | 漁業経営を近代化するための資金が、長期にわたり低い金利で貸し出しされるもの。県信漁連が行う貸付けに対し、県が利子補給を行う。 |

○ 香川県商工会議所連合会

・相談窓口の概要等（高松商工会議所）

| | |
|-----------------------|---|
| 相談窓口 | ①中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口 ②電話番号 087-825-3500 |
| 取扱内容 | ・ マル経融資等を活用した金融支援 ・ 中小企業診断士等専門家派遣を活用した経営相談 ・ 小規模事業者持続化補助金等補助金の活用に関する支援 |
| 相談件数 (6/19 まで) | 4 件 |
| 企業や経済の状況等 に関する特記事項 | <p>・ 中東情勢の影響でクロス・床材を貼る糊の注文がストップした。6月以降は資材の仕入価格が30%値上げになる。元請からの発注数も減少。新規事業に対する補助金相談対応。(内装工事業)</p> <p>・ 一番困っているのはクロス・床材の糊が無く、手に入ったとしても問屋からの供給量の制限がある。次に、洗面化粧台が手に入らず、通常ホームセンターで購入していたが在庫が無く、発注しても150人待ち。こうした状況で限られた施工しかできない。制度融資を紹介。(内装工事業)</p> <p>・ 化粧品を入れる容器の供給不安により、1年分の容器等を前倒し仕入した。一時的な手元現金減によるマル経融資推薦対応。(化粧品製造業)</p> <p>・ ナフサ不足でコルセット等の材料仕入ができず、義肢装具業界全体が問題になっている。そのため、自社開発業界向けITツールの新パッケージ導入が足踏みされている。融資相談対応。(受託開発ソフトウェア業)</p> |

・ 現段階の支援策 上記取扱内容と同じ

○ 香川県商工会連合会

・相談窓口の概要等

| | |
|---------------------------|---|
| 現在の相談状況 | |
| 相談窓口 | ①香川県下商工会特別相談窓口（県下 15 商工会及び県連） ②電話番号 別添参照 ③電子メール 別添参照 |
| 取扱内容 | ・ 専門家派遣事業の実施 ・ マル経融資等を活用した金融支援 ・ 新たな市場への進出に向けた伴走型支援 ・ 相談内容に応じた中小企業・小規模事業者支援策の案内 |
| 相談件数 (6/19 まで) | 【中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関連するもの】 ・ 相談件数 45 件（うち資金繰り相談 14 件） |
| 企業や経済の 状況等に関する 特記事項 | ・ 住宅設備や塗料、自動車用オイル等の不足が深刻化している。資材調達の停滞が工期の遅延や受注機会の損失を招いており、建設業や整備業を中心に事業活動に支障が生じている。 ・ 電気代や燃料費、原材料費の高騰が利益を圧迫している。コスト上昇分を十分に価格転嫁できず赤字を懸念する声が上がっているほか、採算悪化を見越した設備投資の保留や見送りの動きが見られる。 ・ 受注停滞とコスト増の二重苦により資金繰り相談が増加している。先行きの不透明感から、運転資金の確保や既存債務の返済に苦慮する事業者からの相談が寄せられている。 |

・現段階の支援策

| 支援策名 | 概要 |
|---------------|--|
| 専門家派遣事業 | 小規模事業者の経営上の悩みの解決や、事業環境の変化への対応を促すため、香川県商工会連合会に登録する各分野の専門家を派遣して、具体的・実践的な指導やアドバイスを行う。 |
| 経営安定特別相談事業 | 資金繰り悪化等、経営難に陥った中小企業・小規模事業者に対して商工調停士、弁護士による相談指導を行うことで、企業再建等に向けた取組みを支援する。 |
| マル経等を活用した金融支援 | 日本政策金融公庫の「小規模事業者経営改善資金（マル経）」を中心に、県や市町の制度融資等を活用した資金調達を支援する。 |

○ 香川県中小企業団体中央会

・相談窓口の概要等

| | |
|-------------------|--|
| 相談窓口 | <p>①香川県中小企業団体中央会 特別相談窓口</p> <p>②電話番号：087-851-8311</p> <p>③FAX 番号：087-822-4377</p> <p>④電子メール：staff@chuokai-kagawa.or.jp</p> |
| 取扱内容 | <p>①中小企業組合等の運営相談及び事業支援</p> <p>②中小・小規模事業者等の経営相談及び支援</p> <p>③国・県等の中小企業支援策（補助金）の案内、情報提供</p> <p>④県制度融資等の案内、情報提供</p> <p>⑤金融機関への紹介</p> <p>⑥その他相談内容に応じた適切な機関の紹介</p> |
| 相談件数 (6/19 まで) | 1 件 |
| 企業や経済の状況等に関する特記事項 | 情報連絡員連絡票（別添資料 2） |
| 取引先からの要望について | <p>・ 県外での事例で、中東情勢の影響によりサンドイッチの三角袋が 2 ヶ月ほど入荷しない事があり、相談窓口にご相談したところ、メーカーなどに問い合わせただき入荷するようになった。香川県でのそのような相談窓口を組合員に周知したいので、教えてほしい。（パン）</p> <p>・ 政府の確保できているという見解と現場の状況の乖離がありすぎるので、今後の不安は拭えない。（印刷）</p> <p>・ 引き続き、機械オイルやシンナー、梱包材の品薄感を調べて欲しい。（鉄鋼）</p> |

・ 現段階での支援策 機関誌やホームページで情報提供

○ 香川県中小企業家同友会

・相談窓口の概要等

| | |
|-------------------|--|
| 相談窓口 | <p>①香川県中小企業家同友会経営相談室</p> <p>②087-869-3770</p> |
| 取扱内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・香川同友会の専門士業による経営相談窓口 ・会員企業の経営課題に対して初回1時間無料で相談が可能 ・会員のみ利用可能 |
| 相談件数 (6/19 まで) | <ul style="list-style-type: none"> ・1件 |
| 企業や経済の状況等に関する特記事項 | <ul style="list-style-type: none"> ・石油由来の資材不足は依然として解消されていない。 ・小規模事業者ほど供給量に制限がかかっており、事業継続に弊害が出ている。 ・供給の根詰まりは解決されておらず、川上で供給量を調整しているため資材高騰が進み、地元の中小企業は、利益の圧縮、赤字を出しながら事業継続をおこなっている状況。 |
| 取引先からの要望について | <p>当会アンケートによる要望上位5項目</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 低金利・無利子融資、返済猶予 ※先行きが見通せない中で、中小企業の資金繰りが厳しくなっている 2. 補助金・助成金の拡充 3. 原材料・燃料の安定供給 ※資材、原材料の供給が依然として足りていないため、事業に支障が出ている 4. 燃料・エネルギー価格高騰対策 5. 適正な価格転嫁環境の整備 ※原材料価格が急騰し、価格転嫁できずに利益を圧迫または赤字で業務を請け負わざるをえない状況になっている |

○ かがわ産業支援財団

・相談窓口の概要等

| | |
|-------------------|---|
| 相談窓口 | ①香川県よろず支援拠点 ②電話番号 087-868-6090 ③電子メール yorozu@kagawa-isf.jp |
| 取扱内容 | ・県内中小企業・小規模事業者が抱える販路開拓、売上拡大、経営改善などのさまざまな経営課題に対する相談窓口 ・複数の専門コーディネーターによる課題解決に向けた支援、状況に応じて他の支援機関等への橋渡し紹介など |
| 相談件数 (6/19 まで) | <中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口> ・石油由来原料不足に起因する製造用資材不足、及び仕入れ価格上昇について 24 件 ・資材不足による受注減少について 1 件 ・セーフティーネット融資について 2 件 ・その他 24 件 計 51 件 |
| 企業や経済の状況等に関する特記事項 | よろず支援拠点における通常相談の中で石油由来の資材不足に起因する経営課題にも言及されることもあるため、不安を抱えている事業者も相当数あると思料される。 |

| | |
|-------------------|--|
| 相談窓口 | ①スタートアップ等経営相談窓口 ②電話番号 087-840-0391 ③電子メール kigyoshien@kagawa-isf.jp |
| 取扱内容 | ・中小企業診断士等の専門家が、創業前から創業後のサポートや、売上拡大、資金繰り等の経営に関する相談に対応する相談窓口 |
| 相談件数 (6/19 まで) | ・石油由来原料不足に起因する製造用資材不足、及び仕入れ価格上昇について 1 件 計 1 件 |

○ 日本政策金融公庫高松支店

・相談窓口の概要等

| | |
|-------------------|--|
| 相談窓口 | ① 中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口 ② 電話番号：国民生活事業 087-851-0198 農林水産事業 087-851-2880 中小企業事業 087-851-9141 |
| 取扱内容 | 昨今の中東情勢や原油価格上昇などにより影響を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者等の皆さまからのご融資やご返済に関する相談 |
| 相談件数 (6/19 まで) | 非公開 |

・現段階の支援策

| 支援策名 | 概要 |
|-----------------|--|
| 1. 中小企業・小規模企業向け | <p><国民生活事業・中小企業事業> 適用制度：経営環境変化対応資金 融資限度額：(国民生活事業) 7,200 万円 (中小企業事業) 7 億 2,000 万円 融資期間 (うち据置期間)：設備資金 20 年以内 (3 年以内) 運転資金 10 年以内 (3 年以内)</p> |
| 2. 農林漁業者向け | <p><農林水産事業> 適用制度：農林漁業セーフティネット資金 融資限度額：(一般) 600 万円 (特認) 年間経営費等の 6/12 以内 (※) 融資期間 (うち据置期間)：15 年以内 (うち 3 年以内) (※) 簿記記帳を行っている方に限り、経営規模等から融資限度額の引き上げが必要と認められる場合に適用されます。</p> |

○ 商工組合中央金庫高松支店

・相談窓口の概要等

| | |
|-------------------|--|
| 相談窓口 | 『中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口』 ○香川県内における相談窓口 商工中金高松支店 Tel：087-821-6145 |
| 取扱内容 | ・商工中金独自のセーフティネット関連資金の取扱 ・既往貸付金の返済猶予相談受付 |
| 相談件数 (6/19 まで) | 高松支店では無し |
| 取引先からの要望について | 近時建物が立たない、資材が届かない等の声は当初に比し確実に大きくなっている。枠の開設にかかる打診はあるものの、具体的な融資の申し込みには至っていない。お取引先様の不安感は増大しており、融資のみならず、事業継続にかかる安心感の醸成は必須。 |

○ 日本政策投資銀行四国支店

・ 相談窓口の概要等

| | |
|-------------------|---|
| 相談窓口 | <p>中東情勢に関する相談窓口 (令和8年3月27日設置)</p> <p>① 日本政策投資銀行 四国支店 ② 電話番号 087-861-6677</p> |
| 取扱内容 | <p>資金繰り支援等に関するご相談 今後必要とされる支援体制の整備に向けた影響の分析</p> |
| 相談件数 (6/19まで) | <p>非公開 (事業者からの相談の他、取引先等に対し個別にヒアリングを実施)</p> |
| 企業や経済の状況等に関する特記事項 | <p>事業全体で影響が発生しうる企業は一定数あるものの、資金繰りで影響が発生する企業の割合は低位であり現状は手元資金での対応が主。 一方で、事業者からは、原料価格高騰等による業績悪化や需要減退(売上減退)等への懸念も聞かれるため、今後も情報収集を継続。</p> |

・ 現段階の支援策

| 支援策名 | 概要 |
|-------------|--|
| 地域緊急対策プログラム | <p>「地域緊急対策プログラム」とは、大規模な災害や感染症等による被害を受けた事業者の緊急的な資金需要に対して、機動的かつ迅速に対応すべく創設された独自プログラムです。</p> <p>昨今の中東情勢の影響が更に長期化した場合に備えて万全を期すため、当プログラムを活用し、事業者に対するサポートを行います。</p> |

○ 四国経済産業局

・相談窓口の概要等

| | |
|------|--|
| 相談窓口 | <p>・「燃料油や石油由来の化学品・製品等の供給に関する情報提供」の受付窓口 e-mail : bz1-shikoku-chuto-information@meti.go.jp</p> <p>・中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口 当局窓口電話番号：087-811-8529 ※当局含め香川県関連 17 機関（日本政策金融公庫、商工中金、信用保証協会、各商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会、よろず支援拠点など）</p> |
| 取扱内容 | <p>・「燃料油や石油由来の化学品・製品等の供給に関する情報提供」の受付窓口</p> <p>今般の中東情勢の影響を受ける燃料油や石油由来の化学品・製品等の供給に関する情報提供を受付。全国から寄せられた情報や関係省庁からの要請を踏まえ、流通段階で生じている目詰まり箇所を特定し、石油元売事業者や関係事業者との調整を行う取組を進めている。</p> <p>【情報提供いただく内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料油・潤滑油・アスファルト ・販売事業者名、契約状況（油種、数量、価格、契約期間等）、今後の調達見込みなど 石油由来の化学品・製品等 ・供給先元、対象物資、今後の調達見込みなど <p>・中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口</p> <p>中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等により、困難な状況に直面している中小企業者に対する資金繰りや経営に関する相談を受け付けます。 ※6月1日付け、香川県中小企業活性化協議会が追加</p> |

・現段階の支援策

| 支援策名 | 概要 |
|-------------------------|---|
| セーフティネット貸付 | <p>対象資金 設備資金及び運転資金 貸付限度額 中小企業事業：7億2,000万円 国民生活事業：7,200万円 貸付期間 設備資金 20年以内、運転資金 10年以内 据置期間 3年以内 貸付利率 基準利率（中小企業事業：2.65%、国民生活事業：3.35%） ※R8.6月現在 以下の要件に該当する場合は、上記利率から0.4%を控除 原油価格上昇をはじめとした原材料・エネルギーコスト増の影響または中東・ウクライナ情勢の変化の影響を受けており、かつ、最近における売上高、売上高総利益率または売上高営業利益率が前期に比し5%以上減少している場合 ※4/1より赤字部分を追加し、金利引き下げの対象要件拡充実施</p> |
| セーフティネット保証5号 | <p>対象資金：経営安定資金 保証割合：80%保証 保証限度額：無担保8,000万円、普通2億円（一般保証限度額と別枠） 保証人：原則第三者保証人は不要</p> <p>※7月の指定に向けた調査においては、定例調査（1～3月）に加え、中東情勢の影響を反映するため、臨時調査も併せて実施した結果、7月指定について、指定業種は、全業種（1,169業種）のうち、これまで指定されていなかった建築工事業、コンクリートブロック工事業、印刷業等を含む583業種を指定。 ※7月1日の指定に先立ち、6月11日より全国の信用保証協会において事前相談開始。</p> |
| 取引Gメンによる価格転嫁の状況に関する重点調査 | <p>取引Gメンや建設Gメンなど全国1,000人体制で、中東情勢の影響を重点調査し、価格転嫁の徹底を図る</p> |

○ 香川労働局

・相談窓口の概要等

| | |
|-------------------|--|
| 相談窓口 | <p>① 県内ハローワーク ② 総合労働相談コーナー（労働基準監督署内） ③ 香川労働局助成金センター</p> |
| 取扱内容 | <p>① 雇用調整の相談、雇用保険（失業保険）の相談 ② 解雇・休業手当などの労働相談 ③ 雇用調整助成金など各種雇用関係助成金の活用の相談</p> |
| 相談件数 (6/19まで) | <p>雇用調整助成金に関する相談等 15件（助成金センター）</p> |
| 企業や経済の状況等に関する特記事項 | <p>室内クロスの施工に必要なナフサ由来の接着剤の価格が春頃から高騰しており入手困難な状況である。原材料不足で作業ができないため、業務の受注をストップせざるを得ず、休業状態となっている。 なお、当初は中東情勢の影響かと思っていたが、後に一部の事業者（大手卸売業者数社）が買い占めを行い目詰まりが生じているとの情報もある。 （内装工事業）</p> |

・ 現段階の支援策

| 支援施策名 | 概要 |
|---------|--|
| 雇用調整助成金 | <p>※6月中旬から物流の目詰まり等を感じている企業について、経済産業局等関係省庁と情報共有を図ることとし、労働局では共有された企業情報等をもとに企業に対する雇用調整助成金の活用にかかるプッシュ型支援（助成金の情報提供等）を実施している。</p> <p>経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、休業、教育訓練又は出向により、労働者の雇用維持を図った場合に、休業手当等の一部を助成するもの。</p> <p>対象：雇用保険適用事業主 対象労働者：雇用保険被保険者</p> <p>主な要件：生産指標の最近3か月間の月平均値が前年同期比で10%以上低下 など</p> <p>支給限度日数：100日/年、 助成内容例：【休業】助成率2/3（大企業は1/2） ※その他諸条件により変動あり</p> <p>問い合わせ先：087-823-0505（香川労働局助成金センター）</p> |

○ 日本銀行高松支店

・ 香川県金融経済概況（別添資料3）

○ 四国財務局

・ 相談窓口の概要等

| | |
|------|--|
| 相談窓口 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 中東情勢や米国関税措置等に伴う影響に関する金融庁相談ダイヤル 0120-016826 03-5251-6826（IP電話からの場合） ・ ウェブサイト（金融サービス利用者相談室受付窓口） |
| 取扱内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 中東情勢や米国関税措置等に伴う影響に関連する民間金融機関等との取引に関しての問合せ、相談等の受付 ・ 他機関の紹介や論点の整理などのアドバイス <p>※ただし、個別取引について、あっせん・仲介・調停は対応不可。</p> |

○ 四国運輸局

・相談窓口の概要等

| | |
|---------------------------|---|
| <p>相談窓口</p> | <p>燃料油や石油製品等の供給に関する相談窓口 (四国運輸局関係) トラック：四国運輸局自動車交通部貨物課 skt-kamotu@gxb.mlit.go.jp バス：四国運輸局自動車交通部旅客課 skt-ryokaku@ki.mlit.go.jp タクシー：四国運輸局自動車交通部旅客課 skt-ryokaku@ki.mlit.go.jp 自動車整備：四国運輸局自動車技術安全部整備・保安課 skt-jidousya@ki.mlit.go.jp 内航旅客船・内航貨物船：四国運輸局海事振興部海運・港運課 hqt-shikoku@gxb.mlit.go.jp 外航旅客船・外航貨物船：四国運輸局海事振興部海運・港運課 hqt-shikoku@gxb.mlit.go.jp 鉄道・軌道：四国運輸局鉄道部計画課 skt-tetsudou_keikakuka@gxb.mlit.go.jp 港湾（港湾運送事業関係）：四国運輸局海事振興部海運・港運課 skt-harbor-transport@gxb.mlit.go.jp ※造船・船用工業については、国土交通本省海事局船舶産業課 (hqt-mb-sbsm@gxb.mlit.go.jp) にて相談を受付 ○国土交通省サイト相談窓口 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/chuto_josei_00001.html</p> |
| <p>取扱内容</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・事業者からの燃料油や石油由来製品（潤滑油等）の調達に関する相談受付 ・相談内容に応じた関係機関との連絡調整 |
| <p>相談件数 (6/19 まで)</p> | <p>3 件（旅客船関係の燃料油供給の目詰まり及び燃料油価格高騰等）</p> |
| <p>企業や経済の状況等に関する特記事項</p> | <p>各事業において、事業者へのヒアリングなどを実施しており、将来的な燃料油や石油製品等の確保に不安があるという声は確認しているが、現時点では、上記旅客船関係の相談 3 件以外は、すぐに対応が必要な状況は発生していない。</p> |

○ 中国四国農政局香川県拠点

・相談窓口の概要等

| | |
|-------------------|---|
| 相談窓口 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 中国四国農政局HP 「燃料油や石油製品等の供給に関する相談窓口の設置について」 URL : https://www.maff.go.jp/chushi/press/kikaku/260331.html ・ 農林水産省関係窓口一覧（メールアドレス） URL : https://www.maff.go.jp/chushi/press/kikaku/attach/pdf/260331-1.pdf ・ 農林水産省HP「中東情勢関連対策ポータル」 URL : https://www.maff.go.jp/chuto_josei.html 農林水産関係の支援策の情報 農林水産省関係の相談窓口 農林水産業・食品産業関連資材の確保に向けた取組状況に関する資料 その他関連リンク |
| 取扱内容 | <p>燃油や石油製品等の供給について、流通や取引の状況に影響が及ぶ場合に備えて、事業者からの情報を受付。</p> |
| 相談件数 (6/19 まで) | <p>計 19 件</p> <p>(農業 15 件、畜産業 1 件、食品産業 3 件、その他 0 件)</p> |
| 取引先からの 要望について | <p>今後の燃油や石油製品等の価格上昇及び入手の見通しと経営に及ぼす影響について、現場から懸念の声が寄せられている。</p> |

・現段階の支援策

| 支援策名 | 概 要 |
|---------------------------------|---|
| 施設園芸燃油価格高騰対策のうち施設園芸セーフティネット構築事業 | <p>経営の転換に取り組む産地に対して、燃料価格が一定基準を上回った場合に補填金を交付するセーフティネットの構築を支援。</p> <p>申込期限：7月31日（日本施設園芸協会への提出〆切）</p> <p>対象期間：10月から翌6月までの間から選択</p> <p>加入要件：施設園芸農家3戸以上または農業従事者5名以上で構成する農業者団体等</p> <p>対象燃料：施設園芸（野菜、果樹、花きの栽培）用のA重油、灯油、LPガス、LNG</p> <p>URL：農林水産省HP 「施設園芸等燃料価格高騰対策関係」 https://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/engei/nyenyu/nyenyu_taisaku1.html</p> |

○ 日本貿易振興機構 香川貿易情報センター

・相談窓口の概要等

| | |
|-------------------|---|
| 相談窓口 | ① ジェトロ香川 ② 電話番号 087 - 851 - 9407 ③ 電子メール KGW@jetro. go. jp |
| 取扱内容 | ・ 中東情勢に関わる香川県企業の海外ビジネスに関する相談対応 ・ イスラエル・米国とイランの衝突を巡る中東情勢関連情報の発信 |
| 相談件数 (6/19 まで) | 2 件 (内訳は以下の通り) ・ 海外の港の混雑状況 1 件 ・ 原材料の新規調達先の確保 1 件 |

○ 中小企業基盤整備機構四国本部

・相談窓口の概要等

| | |
|-------------------|---|
| 相談窓口 | 【名称】 中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口 【所在地等】 四国本部 企業支援部 企業支援課 〒760-0019 香川県高松市サンポート2-1 高松シンボルタワー タワー棟7階 |
| 取扱内容 | 今般の中東情勢や原油価格の高騰などにより影響を受ける中小・小規模事業者への特別相談窓口を設け、経営相談対応を実施するもの。 |
| 相談件数 (6/19 まで) | 1 件 |
| 企業や経済の状況等に関する特記事項 | 資材の高騰に加えて先行きが不透明な状況の中で、対策を検討しづらい状況にある事業者が依然多い。 |
| 取引先からの要望等 | ・ 中小機構の他地域の情報を踏まえると、地域の産業集積により課題は異なるが総じて「原材料の高騰」と、それに伴う「価格転嫁が難しい」旨の影響について伺っているところ。 ・ 本県の支援先事業者においても、例えば米穀の卸・小売事業者では米袋の値上げ予告を受けており、米の販売価格の見直しが必要になってくるとの声も受けていることから今後、事業者だけでなく消費者への影響が出てくる懸念される。 ・ 上記とは別に、相談窓口において調達先の見直し等に関する相談があり、影響の長期化を見据え相談窓口での継続した助言を実施予定。 |

○ 百十四銀行

・相談窓口の概要等

| | |
|-------------------|--|
| 相談窓口 | 各営業店の「特別ご相談窓口」 相談先は各営業店窓口 窓口・電話相談 |
| 取扱内容 | 資金繰りや経営支援等に関するご相談・お問い合わせ |
| 相談件数 (6/19) まで | 相談件数：307 件※（うち香川県内：122 件） 相談のうち融資実行件数（条件変更を含む）：38 件（うち香川県内 20 件） ※取引先担当者によるヒアリングにより「影響あり」と回答した先を含む |
| 取引先からの要望 について | 「影響あり」としている取引先についても、資金対応（新規貸出・条件変更）が必要な先は足元では少ないものの増加傾向にある。ただし、原油由来の重油・シンナー・ナフサ等を材料とする資材のコストアップが顕在化していることに加え、供給不足や遅延により、販売や受注を制限している取引先も一部あり。今後この状況が長期化すれば、納期遅延や工場稼働停止が危惧されるとの声あり。 幅広い業種での影響が確認されているが、建設や塗装、包装関連の企業等からの影響が多く聞かれている。 |

・現段階の支援策

| | |
|------------------------------------|---|
| 「114 緊急特別融資 (原油高騰・為替変動・物価高騰対応)」 | 中東情勢の緊迫化を受けた原油高騰、為替変動及び物価高騰等の影響を受けた取引先を対象に 2027 年 3 月末まで取扱い。 金額 1 億円以内（運転資金は月商 2 倍以内）、 期間 10 年以内（据え置き 1 年以内可）、全営業店で取り扱い。 なお、取引先からの資金繰りの相談への丁寧かつ親身な対応のほか、既往債務の条件変更等への迅速かつ柔軟な対応をするなどの周知を行っている。 |
|------------------------------------|---|

○ 香川銀行

・相談窓口の概要等

| 相談窓口 | ・香川銀行本支店 | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|--|-----------------|--------|-----------|---|------|-----------------|---|------|-----------------|---|------|-----------------|
| 取扱内容 | <p>・中東情勢の緊迫化や原油、原材料価格上昇等の影響で事業活動に支障をきたしている法人及び個人事業主を対象として、事業資金の円滑な供給を図ることにより、経営の維持・安定に資することを目的に以下の商品取扱いを開始した。</p> <p>「取扱開始日」令和8年3月16日</p> <p>「商品名」かがわ緊急特別融資(原油高騰対応口)</p> | | | | | | | | | | | | |
| 相談件数 (6/19まで) | 緊急特別融資相談件数：27件 | | | | | | | | | | | | |
| 企業や経済の状況等に関する特記事項 | <p>当行取引先に中東情勢影響のヒアリングを実施。</p> <p>《ヒアリング件数 431件》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>【影響度】</th> <th>【回答件数】</th> <th>【上位2業種割合】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大</td> <td>116件</td> <td>建設業 40%・製造業 16%</td> </tr> <tr> <td>中</td> <td>158件</td> <td>建設業 32%・製造業 19%</td> </tr> <tr> <td>小</td> <td>157件</td> <td>建設業 28%・製造業 25%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・影響度全ての階層上位は建設業及び製造業であり、資材不足による受注減少、工期延長による資金繰り困窮が懸念されている。</p> <p>・燃料費の高騰は運送コスト、機械稼働コストの増加につながっており、原油価格変動は先行きの不透明感を拭えない状況。</p> <p>・海外部品を取扱っている法人は輸入ルートなどの変更により、納期の遅延発生が懸念されている。</p> | 【影響度】 | 【回答件数】 | 【上位2業種割合】 | 大 | 116件 | 建設業 40%・製造業 16% | 中 | 158件 | 建設業 32%・製造業 19% | 小 | 157件 | 建設業 28%・製造業 25% |
| 【影響度】 | 【回答件数】 | 【上位2業種割合】 | | | | | | | | | | | |
| 大 | 116件 | 建設業 40%・製造業 16% | | | | | | | | | | | |
| 中 | 158件 | 建設業 32%・製造業 19% | | | | | | | | | | | |
| 小 | 157件 | 建設業 28%・製造業 25% | | | | | | | | | | | |
| 取引先からの要望について | <p>業種によっては具体的な資材価格の値上げ幅が報告されており、採算割れに伴う企業収益の低下が懸念される。小規模事業者の方が価格転嫁を行いにくい状況であり、運送業者などは荷主への交渉が難航している。大手からの受注を受けている先は比較的受注が安定している印象があり、中小企業から受注を受ける事業者への影響が強いと思われる。</p> | | | | | | | | | | | | |

・現段階の支援策

| 支援策名 | 概要 |
|------------------------|---|
| かがわ緊急特別融資 (原油高騰対応口) | <p>中東情勢の緊迫化や原油・原材料価格上昇等により、直接的又は間接的に影響を受け、事業活動に支障が生じている法人及び個人事業主の方</p> <p>対象：中小事業者 融資限度額：100百万円以内（運転資金・設備資金） 融資期間：10年以内（据置期間：1年以内） 融資利率：当行所定の利率 URL：https://www.kagawabank.co.jp/ 問い合わせ先電話番号：087-812-5132（総合企画部）</p> |

○ 高松信用金庫

・相談窓口の概要等

| | |
|-----------------------|---|
| 相談窓口 | 原油高騰対策緊急相談窓口 ※各対応窓口は、各営業店窓口 |
| 取扱内容 | ・原油価格高騰による緊急の借入相談および既存借入金の条件変更等 |
| 相談件数 (6/19 まで) | 借入相談 36 件 |
| 企業や経済の状況等 に関する特記事項 | <ul style="list-style-type: none"> ・自動車整備業及び運輸業において定期的に交換が必要なオイル（エンジン、ブレーキ、ギア等）の確保が難しくなっている。 ・建設資材調達の遅れにより施工スケジュールが変更となり引き渡し等に遅れが発生している。 ・ナフサからできる製品（ビニール、プラスチック等）の価格上昇は、続いており製品自体も不足している。 |

・現段階の支援策

| 支援策名 | 概要 |
|------------------|--|
| 原油高騰対策 緊急特別融資 | <p>原油価格高騰により直接的または間接的に影響を受けている法人および個人事業主に対する運転資金または設備資金。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：当金庫の営業エリア内で同一事業を2年以上営む法人及び個人事業主で当金庫の会員資格を有する方。 ・融資限度額 5,000万円以内（10万円単位） ・融資期間（手形貸付）1年未満 （証書貸付）運転資金7年以内、 設備資金15年以内（但し、法定耐用年数以内） ・融資利率 当金庫所定の利率 ・返済方法 （手形貸付） 期日一括 （証書貸付） 元金均等分割返済 ・担保、保証人 個別に決定 |

○ 観音寺信用金庫

・相談窓口の概要等

| | |
|-------------------|--|
| 相談窓口 | <p>①観音寺信用金庫 全営業店 融資相談窓口</p> <p>②電話番号一覧 https://www.kanshin.co.jp/wp-content/uploads/2025/11/disclosure202509.pdf</p> <p>③Eメール（共通） s1833005@facetoface.ne.jp</p> <p>④お問合せ受付サイト https://kanshin-recruit.jp/kanshin-inquiry-or-request-for-brochure/</p> |
| 取扱内容 | <p>県制度融資の説明</p> <p>商工会議所・商工会メンバービジネスローンの説明</p> <p>プロパー融資の説明</p> |
| 相談件数 (6/19 まで) | <p>制度融資関連 20 件</p> <p>中東情勢の情報交換・資金繰りなどの相談は 255 件</p> |
| 企業や経済の状況等に関する特記事項 | <p>中東情勢不安は報道では緩和されてきているものの、実際に入ってくる材料は限られているとの声が多い。</p> |
| 取引先からの要望について | <p>ここ数日で中東情勢については改善の兆しが出てきており、1か月前に比べれば明るい雰囲気となってきている。しかし、石油関連の原材料調達は相変わらず厳しい状態が続いており、今後の動向は不透明である。</p> |

・現段階の支援策

| 支援策名 | 概 要 |
|-----------------|---|
| 香川県信用保証協会・県制度融資 | <p>香川県信用保証協会のホームページに準ずる。</p> |
| 商工会議所・商工会提携ローン | <p>観音寺・丸亀・坂出の商工会議所、三豊・大豊商工会との提携ローン</p> <p>◎対象者：観音寺・丸亀・坂出・三豊市・大豊商工会の会員の方で、当金庫の営業区域内で現在の事業を2年以上営み、2期以上の決算を実施している法人または個人事業主</p> <p>◎ご融資金額：30百万以内(10万円単位)</p> <p>◎ご融資期間：5年以内</p> <p>◎ご返済方法：元利均等割賦返済</p> <p>◎資金使途：事業経営に必要な運転・設備資金</p> <p>◎保証人・担保：香川県信用保証協会付及び不動産または連帯保証人</p> <p>◎融資利率：3年以内は固定金利</p> <p>3年超5年以内は変動金利(長期プライムレート連動)</p> <p>利率は当金庫へお問い合わせください。</p> |

○ 香川県信用組合

・相談窓口の概要等

| | |
|-------------------|--|
| 相談窓口 | 緊急特別融資相談窓口 (当組合の本支店融資相談窓口) |
| 取扱内容 | 借入・資金繰り相談の対応 既存借入金の条件変更等の対応 |
| 相談件数 (6/19 まで) | 相談件数：38 件 うち融資申込：19 件 371,500 千円 |
| 企業や経済の状況等に関する特記事項 | 原料・資材の供給量減少および価格高騰により建設業、製造業を中心に幅広い業種にて影響が出ており、資金調達の相談が多い状況。 |

・現段階の支援策

| 支援策名 | 概要 |
|--------|--|
| 緊急特別融資 | <p>対象者：当組合の営業エリア内で同一事業を1年以上営む法人及び個人事業主で、中東情勢の緊迫化に伴う原油・原材料価格上昇等により、直接的または間接的に影響を受けている方</p> <p>資金使途：運転資金・設備資金</p> <p>融資金額：5,000 万円以内</p> <p>融資期間：10 年以内</p> <p>融資利率：当組合所定の利率</p> <p>担保・保証人：個別に決定</p> |

○ 香川県信用保証協会

・相談窓口の概要等

| | |
|-------------------|---|
| 相談窓口 | <p>①窓口名：中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口</p> <p>②設置日：令和8年3月23日(月) ※既存窓口を拡充</p> <p>③問い合わせ：保証部 087-851-0062</p> |
| 取扱内容 | <ul style="list-style-type: none"> 信用保証制度の案内 資金繰り支援(保証申込、条件変更等) 経営支援(専門家派遣事業、中小企業活性化協議会の紹介等) 相談内容に応じた支援施策等の紹介 |
| 相談件数 (6/19 まで) | <p>(3/23~6/19)</p> <ul style="list-style-type: none"> 資金繰り相談 262 件 信用保証制度の照会 1 件 |
| 企業や経済の状況等に関する特記事項 | <p>6 月からの中東情勢の影響に対応する県制度融資の取扱開始を受けて、中東情勢・原油価格上昇等に関する資金繰り相談の件数が急増。(相談件数：3 月 1 件、4 月 26 件、5 月 48 件、6 月 187 件)</p> |

○ 農林中央金庫高松支店

・相談窓口の概要等

| | |
|-----------------------|---|
| 相談窓口 | 農林中央金庫高松支店 四国営業部 担当 清水、宮本 問い合わせ：087-851-4435 |
| 相談件数 (6/19 まで) | 0 件 |
| 取扱内容 | 以下の支援策のとおり |
| 企業や経済の状況等 に関する特記事項 | ・飼料や包装資材などの価格上昇が続いており、包装仕様や輸送費の動向について留意が必要な状況にある。また、中東情勢に伴うナフサ価格上昇の影響により、一部で入札の見直し等の動きも見られ、今後の情勢次第では影響の広がりが懸念される。 |

・現段階の支援策

| | |
|-------------------------------------|--|
| 中東情勢に伴う 原油価格・物価 高騰等対策緊急 資金 | 設置日：令和8年5月13日～ 対象先：中東情勢に伴う原油価格・物価高騰等によって直接的もしくは間接的な被害を受けた農林水産業者 資金使途：運転資金、つなぎ資金等 金額：上限なし 融資期間：1年以内 融資利率：所定の利率 |
|-------------------------------------|--|

○ 香川県信用農業協同組合連合会

・相談窓口の概要等

| | |
|-------------------|----------------------|
| 相談窓口 | 業務部融資課 087-825-2525 |
| 相談件数 (6/19 まで) | 0 件 |
| 取扱内容 | 原油価格高騰による既存借入金の条件変更等 |

・現段階の支援策

| 支援策名 | 概 要 |
|--|---|
| J Aバンク香川災害 緊急特別対策（飼 料・肥料・農業資材 価格高騰） | 飼料・肥料価格または農業資材価格の高騰にかかる緊急対策として、農業経営の継続のために必要となる緊急資金が発生した際は、その資金にかかる利息と保証料を当会が助成することで、農業者等を間接的に支援する。 |

○ 香川県農業協同組合

・相談窓口の概要等

| | |
|-------------------|---|
| 相談窓口 | 当組合統括店融資課および支店窓口 |
| 相談件数 (6/19 まで) | ・アグリサポート資金相談対応 1 件 |
| 取扱内容 | 県内農業者の資金繰りのサポート |
| 企業や経済の状況等に関する特記事項 | ・肥料、農薬、包装資材および園芸資材の価格改定により生産者の運転資金不足が懸念されています。また、ナフサ不足の影響により、資材の納期が遅延していることや代替品も数が限られているため注文は必要最低限を要請しています。 |

・現段階の支援策

| 支援策名 | 概 要 |
|-----------|---|
| アグリサポート資金 | <p>原油価格・物価高騰等で農業経営の維持安定や再開に緊急性を要する資金 融資額：1,000 万円 融資期間：長期資金 5 年以内（据置 2 年以内）、短期資金 1 年以内 資金使途：農業者等の経営の維持安定や再開を目的とした資金 貸付利率（固定）年 2.10%（※） 保証料率：年 0.36%（香川県農業信用基金協会の保証利用の場合）（※） ※JAバンク香川などの支援制度適用で実質 0.6%になります。</p> |

○ 西日本信用漁業協同組合連合会

・相談窓口の概要等

| | |
|-------------------|--|
| 相談窓口 | 本店営業部融資課・業務課 087-851-5312 |
| 相談件数 (6/19 まで) | 0 件 |
| 取扱内容 | <p>経営相談 （日本政策金融公庫様の代理業務も行っていますので、当会から公庫様につながることもできます）</p> |
| 企業や経済の状況等に関する特記事項 | 原油価格の動向は漁業者の事業活動に直結するため、今後の漁家経営が不安定になる可能性が高い。 |
| 取引先からの要望について | 6 月 15 日から操業を開始するパッチ網漁業については主にイリコの乾燥に使用する A 重油価格が昨年度比で現状 5 割程度値上がりしており、業況の悪化が懸念されています。またシンナー等ナフサ由来の漁業資材等は調達がかなり難しくなっているとのことです。 |

○ 香川県漁業協同組合連合会

・相談窓口の概要等

| | |
|-------------------|--|
| 相談窓口 | ① 香川県漁業協同組合連合会 ② (代表)総務課 (TEL)087-825-0350 (石油)石油課 (TEL)087-825-0353 (資材)資材課 (TEL)087-825-0352 |
| 相談件数 (6/19 まで) | 0件 |
| 取扱内容 | 燃油の調達・価格について ナフサ由来の資材製品類の調達・価格について |
| 企業や経済の状況等に関する特記事項 | ・潤滑油は引き続き多くの製品で入手困難。 ・船底塗料類で特にシンナーが入手困難。メーカー直取引の組合でもシンナー手に入りにくく、紛争前の倍ぐらいの価格を提示された。 |
| 取引先からの要望について | 水産物は買い手が価格を付ける市場であり燃油・資機材の価格上昇分の漁獲物への転嫁が難しい業態であるため経営が一段と厳しくなっている。 伊吹については、燃油の手配の用途は付いたものの価格が高いため漁模様で早めに切り上げたり、今後の共販単価次第では休漁や早期終漁も危惧される。 |

・現段階の支援策

燃油は既存の漁業経営セーフティーネット構築事業による補填。

○ 高松市

・相談窓口の概要等

| | |
|-------------------|--|
| 相談窓口 | ①高松市産業振興課 ②電話番号 087-839-2411 ③電子メール shoukou@city.takamatsu.lg.jp |
| 取扱内容 | ・高松市制度融資の説明 ・高松市産業振興課の中小企業支援策の案内 ・相談内容に応じた適切な機関の紹介 |
| 相談件数 (6/19 まで) | 0 件 |

・現段階の支援策

| 支援策名 | 概 要 | | | | |
|------------------|--|--------------|----------------|-------------|-----------------------------|
| 緊急経営安定 対策特別融資 | <p>原材料等の高騰その他の経済的環境の変化等により、売上高などが減少している場合に、経営の安定化を図るための運転資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：中小企業者、小規模事業者 ・融資限度額：500万円以内 ・融資期間：6年以内（据置期間：6か月以内） ・融資利率：年2.1% ・保証料率：1.55%以内 （経営安定関連（セーフティーネット）保証適用の場合0.6%） <p>融資支援</p> <p>【利子補給】補給率：年0.8%（3年間に限る）</p> <p>【保証料補給】 補給率：支払った保証料額全額相当分（完済した翌年度に補給）</p> <p>URL： https://www.city.takamatsu.kagawa.jp/jigyosha/shien_josei/yushi/index.html 電話番号：087-839-2411（高松市産業振興課）</p> | | | | |
| 地域公共交通 事業者支援 | <p>中東情勢に起因する原油価格の高騰の影響などにより、厳しい経営環境にある市内の地域公共交通事業者に対し支援金を交付する。</p> <table border="1"> <tr> <td>路線バス等事業継続支援金</td> <td>1系統（路線）当たり45万円</td> </tr> <tr> <td>タクシー事業継続支援金</td> <td>法人：1台当たり10万円 個人：1台当たり5万円</td> </tr> </table> | 路線バス等事業継続支援金 | 1系統（路線）当たり45万円 | タクシー事業継続支援金 | 法人：1台当たり10万円 個人：1台当たり5万円 |
| 路線バス等事業継続支援金 | 1系統（路線）当たり45万円 | | | | |
| タクシー事業継続支援金 | 法人：1台当たり10万円 個人：1台当たり5万円 | | | | |